

<様式 1>

令和2年度京都府3R技術開発等支援補助事業
～IoT技術導入等分野計画書～

令和 年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター
理事長 中本 晃 様

【応募者】

住 所
氏名又は名称
及び代表者職氏名

【担当者連絡先】

職・氏名
住 所
T E L
F A X
E-mail

令和2年度京都府3R技術開発等支援補助金（IoT技術導入等分野）に応募したので、別添のとおり計画書を提出します。

1. テーマ名

2. 事業費

令和	年度	千円 (内 補助金額)	千円
令和	年度	千円 (内 補助金額)	千円
計		千円 (内 補助金額)	千円

<様式2>

■ IoT技術導入等分野計画総括表

* 様式3以降の内容を簡潔にまとめてください。

テーマ名			
事業期間	令和 年	～	令和 年
事業費	年度	年度	合計
	千円	千円	
応募者名			
施設所在地			

事業の目的

- ・
- ・

IoT技術導入等の対象となる産業廃棄物の種類とその年間発生量

- ・
- ・
- ・

概要（事業内容・規模等）

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

<様式3>

■ 事業者の概要（応募者）

名称 又は 氏名			
所在地 又は 住所			
資本金		従業員数	
設立年		廃棄物処理法の許可の有無	有の場合は許可番号を記載
過去3年間の事業活動概要			

財務状況（法人の場合） ※決算報告書を添付してください。

	第 期				第 期			
	自 至	年 年	月 月	日 日	自 至	年 年	月 月	日 日
売上高 (A)								
経常利益 (B)								
総資本 (C)								
自己資本 (D)								
流動資産 (E)								
流動負債 (F)								
総資本経常利益率 (B/C) ×100%								
売上高経常利益率 (B/A) ×100%								
自己資本比率 (D/C) ×100%								
流動比率 (E/F) ×100%								

■資産に関する調書（個人の場合）

令和 年 月 日 現在

1 資産の部

資産の種別	内容	数量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資産計			

2 負債の部 *所得税確定申告書の写しを添付してください。

負債の種別	内容	数量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負債計			

<様式4>

■ 事業計画説明書

*各項目は**箇条書きを基本**とし、必要に応じ図表を用いて分かりやすく記載してください。

テーマ名

1. 目的 (目的、必要性等)

2. 施設の能力、規模及びその内容等

3. 取扱う廃棄物の種類・量、収集計画等

廃棄物の種類	廃棄物量 (t/年)	備 考
	内) 京都府内発生分の割合	

【 収集計画 】

4. 事業の先進性 (①従来のリサイクル技術等との比較、②独創性、新規性、及び先端性等、③既存の技術水準等と比較した改善点や特徴)

5. 事業遂行体制（社内の体制、施設の管理体制等）

6. 施設の稼働計画（安定的・継続的な施設の稼働計画、再資源化を行う場合には、市場状況・規模を踏まえた再生品の販売予定価格、販売方法等販売の計画・見込み等）

7. 他の補助制度等への関連プロジェクトの申請、実施状況

<様式5>

■ 事業工程表

1. 施設整備事業工程表（必要に応じてアレンジ可）

項目 月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

2. 当該施設に係る環境対策の概要

<様式6>

■ 事業費内訳

項 目	令和 年度	令和 年度	合計 (千円)
1. 本工事費			
2. 付帯工事費			
3. 調査費			
4. 機械器具費			
5. その他センターが 特に必要と認める 経費			
①補助対象事業費の総額			
(内 補助金額			
②補助対象外事業費			
研究開発事業費の合計 (①+②)			

補助金額は、補助対象事業費の総額の1/2（先進的廃プラスチック関連事業は2/3）以内。
千円未満は切捨。

■ 資金調達計画

調達区分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金			
自己資金			
借 入 金			
そ の 他			
合 計			

誓約書

令和 年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター
理事長 中本 晃 様

私並びに京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4号イに規定する役員又は使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第4号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。

【 応募者 】

住 所

氏名又は名称

及び代表者職氏名